今月の窓

ポストコロナのグリーンリカバリー

本欄に「コロナショックの経済への衝撃」と題して書いて約１年が経過した。実際に感染拡大抑制のための都市封鎖や行動制限は世界経済に強烈な影響を与え、2020年４～６月期の実質GDP成長率は、いち早く回復に転じた中国を除く各国で年率△30%前後と惨憺（さんたん）たるものとなった。その後は回復に転じているものの、20年の世界経済成長率はIMFの推計では△3.5%とリーマン危機時を大幅に下回ることは確実だ。

一方IMFは21年の世界の成長率見通しを＋5.5%と予測している。大きな不確実性はあるものの、米国など主要国での追加的な財政支援とワクチン接種の進展にともなう集団免疫の獲得期待が背景となっている。このように世界経済は現在緩やかながらも回復基調にあるが、大規模な財政支出とそれを支える国債買入れなど異例な金融緩和が貢献していることは間違いない。ただ、こうした政策により過剰流動性が発生し、株価など資産価格の乱高下を招いているのも確かだ。また、金融緩和についてはフォワードガイダンスにより長期間継続することをコミットしており、足元の需要不足はさておき、一部にはインフレに対する懸念が存在する。そして何よりもこの異例な政策を永遠に継続させることは不可能であり、いずれは増税などの歳入増政策により膨れ上がった財政赤字を健全化する必要が出てくる。財政支出が一気に減少して景気が支えを失う、いわゆる「財政の崖」懸念である。

こうしたなか、昨年来各国から気候変動への踏み込んだ対応が相次いでいる。特に、環境政策で先進的なEUが昨年４月に公表した「グリーンリカバリー」は、コロナ禍で大きなダメージを受けた経済の復興を環境政策と一括して取り組むことで、気候変動への対応と経済成長の一挙両得を狙っている点で注目に値する。日本も同様の発想でグリーン社会の実現にむけ「グリーン成長戦略」を打ち出した。米国バイデン政権も大規模なインフラ・環境投資計画を策定中だ。

今後はグリーンリカバリーへの対応の巧拙が各国の長期的な成長率や金融市場に無視できない影響を及ぼすようになるとみられる。経済・市場を分析する立場から、この「変化」に心して取り組みたいと考えている。

さて、今月は「信用事業をめぐる動向」をテーマとして、３本の論考を掲載している。髙山研究員は「デジタル化で近接性を高めようとする欧州の金融機関」と題し、コロナ禍で取組みの重要性がいっそう高まった金融機関、とりわけ協同組織金融機関のデジタル化を、地域や人との近接性の維持・強化といかに両立させるかという観点から、欧州の事例を参考に検討する。明田研究員は「協同組合の資本をめぐる問題」と題し、協同組合の資本は、調達手段が制約され、結果として内部留保に大きく依存しているという課題について、海外の制度的な対応の動きとその背景・認識を紹介・分析し、わが国の協同組合法制の硬直性などを指摘する。最後に佐古研究員は「安全資産不足の可能性と経済・金融との関係について」と題し、低金利・低成長・低インフレに特徴づけられる近年のマクロ経済環境の背景について、従来、グローバル化、先進国の高齢化など様々な要因が考えられてきたが、海外の研究をもとに、安全資産不足の可能性という新しい視点から経済・金融への影響を解説する。それぞれの論考に直接つながりはないものの、いずれも最新の「変化」をとらえた研究成果である。ポストコロナの時代を考えるうえで参考となれば幸いである。

（（株）農林中金総合研究所 執行役員調査第二部長　新谷弘人・しんたに　ひろひと**）**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/